

学会が行う災害復興支援

東洋大学社会学部社会心理学科 教授

安藤清志 (あんどう きよし)

Profile—安藤清志

1979年、東京大学大学院人文科学研究科博士課程単位取得退学。文学博士。東京大学教養学部助手、東京女子大学文理学部講師、助教授、教授を経て現職。専門は社会心理学。主な著書は、『心理学 第5版』（共著、東京大学出版会）、『キーワードコレクション 社会心理学』（共著、新曜社）など。



日本心理学会が、公益社団法人として正式に認められたのは平成23年2月24日であるが、その2週間後に東日本大震災が発生した。当時の執行部は、本学会が公益目的事業、すなわち「学術、技芸、慈善その他の公益に関する別表各号に掲げる種類の事業であって、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの」を行う団体に移行することを強く意識していた。この未曾有の事態に対して学会がどのような対応をとるべきか真摯に検討を加え、3月26日に「東北関東大震災に関する日本心理学会理事会声明」を学会ホームページに掲げた。現在も学会ホームページの片隅に残されているが、そこでは、学会が心理学の知識を基礎にして災害復興に積極的に取り組むという決意が述べられている。そして、この方針に基づいて具体的な活動を担う「東日本大震災復興支援特別委員会」が設置された。以下では、情報交換サイトの説明のあと、この委員会の活動について報告する。

情報交換のためのサイト設置

理事会声明に先立ち、災害発生からわずか5日後の3月16日、会員からの強い要望に応じて情報交換のためのホームページ（現在は「東日本大震災関連ページ」）がいち早く立ち上げられた。このページは7つのカテゴリに分けられているが、それぞれの掲載件数と最終掲載日は以下のようになっている。

募金・義援金の受付（2件：2011年3月17日）

安否情報の確認（11件：2011年4月11日）

被災地での臨床的ケアの実施（20件：2012年1月16日）

被災地での臨床や研究に関する情報交換（24件：2012年1月16日）

今回の災害に関する心理学関係の他学会の動き（8件：2011年4月1日）

災害復興に向けての情報（1件：2011年3月22日）

お見舞、励まし、メッセージ（27件：2011年5月11日）

掲載日に示されているように、多くの情報は発災直後から数ヵ月後までに寄せられたものであった。このホームページには1年後の時点で約12,000回のアクセスがあったので、一定の役割を果たしたと考えられる。現在（約4年半後）のアクセス数は約23,000回であるが、4年近く情報が寄せられていないことを考えれば、現時点では「歴史的資料」として参照される場合が多いと思われる。内容が更新されないまま掲載されていると問題が生じる可能性もあるので、近々、適切な評価を行った上で今後の扱いを決定する予定である。

実践活動・研究への助成

さて、緊急に設置された特別委員会にまず与えられた仕事は、理事会で決定された大震災に関わる実践・研究活動に対する助成の手順を定め、それを実行することであった。そこで、委員会は常務理事会と連携をとりながら、助成の方法について検討を重ね、4月中旬に「震災からの復興のための実践活動及び研究」の募集を行った。助成対象は①被災者に対する心理的・社会的ケア等の実践活動、②被災地域および避

難先等における実践的研究, ③災害からの復興に役立つ知見を得ることを目的とする基礎的研究とし、助成総額は約1,000万円、申請額は1件50万円～200万円とした。応募いただいた59のグループについて委員会で慎重に選考を進め、5月下旬までに11のグループの採択を決定した。この中には、遺族への心理的支援や小学生の心のケアなど被災地での実践活動とともに、余震を持続的に経験することに伴う平衡感覚の異常、震災後の買い溜め・買い控え行動など基礎的研究を行うグループも含まれていた。発災後約3ヵ月の時点でこうした実践活動や研究を費用の面でサポートできたことは、学会による復興支援のあり方の一つとして一定の価値をもつものと思われる。助成に関しては、助成額は削減されたものの、その後も毎年募集を行い、2015年度まで5年度にわたって助成を行ってきた。詳細については学会ホームページの東日本大震災関連ページ (<http://www.psych.or.jp/jishinjoho/index.html>) をご覧いただきたい。

成果の公表

助成を受けて実践活動や研究を実施したグループには、活動終了時に報告書を提出することを求めており、その内容はすべて学会ホームページに公開されている。また、2012～2014年度の大会ではポスター発表会場や休憩室の一部に助成を受けたグループのポスター発表のための特別コーナーを設置した。これは、災害や復興の問題に関心のある人々が研究グループのメンバーとじっくり話し合う場を提供するという趣旨で行われたものである。本年度からは、より多くの人に知ってもらうためこの方式を変更し、学会企画の公開シンポジウムとして「災害復興と心理学」を開催することとした。その第1回が2015年9月の大会（名古屋国際会議場）2日目に開催され、2014年度に助成を受けた4グループの代表が話題提供を行った。2016年度はICP2016と同時開催のため、第2回のシンポジウム開催は2017年の大会となる。

これとは別に、貴重な研究・実践活動を書籍の形で残すことが検討され、最終的に本学会が

監修する「心理学叢書」として刊行することが決定した。日本心理学会では、心理学の研究成果を広く一般の人々に提供するために、主として毎年行われている公開シンポジウムの内容をまとめた書籍を「心理学叢書」として刊行しており、これまで『思いやりはどこから来るの?』（2014）などが刊行されている。現在、この中に「地域と職場で支える被災地支援」「震災後の親子を支える」（仮）というタイトルで2冊を加える方向で、本年度末の刊行を目指して編集作業を行っている。

これからの課題

先の理事会声明では、「大震災を教訓に未来の防災のための研究を発展させ、社会の役に立つ実践に結びつけるように努力する決意」であることが述べられている。被災した住民のうち、まだ約195,000人が避難生活を余儀なくされており、こうした人々を対象とした実践活動や研究に心理学関係者が関わる機会は少なくない。こうした状況を考えると、助成という形の支援はしばらく続ける必要があると思われる。ただし、復興の推移に応じて活動や研究の内容を特定して募集することも検討する必要があるかもしれない。

また、万が一新たな大災害が発生した場合、前回と同様に特設サイトを設置することになるだろう。そのためには、あらかじめその手順や運用に関するノウハウをまとめておく必要がある。この点についても委員会で検討を進めたい。さらに、災害時に限った問題ではないが、学会からの情報提供のあり方についても検討の余地がある。現在、学会では「認定心理士の会」の発足、公開シンポジウムや高校生のための心理学講座の開催など、効率的な情報提供が必要となる場が増えている。とくに、SNSの利用を学会として積極的に進める必要がある。また、現在、地域・専門領域を分ける部会制についても検討が進められているが、その中でも災害への対応を念頭に置いておきたい。災害時のために準備された学会の機能は、「平時」の学会活動にもプラスに働くはずである。